



安全データシート

この安全データシートは以下の要件に準拠している：
JIS Z 7252:2019

発行日 05-24-2024

改訂日 05-24-2024

改訂番号 1.0

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	I'm green™ EVA – Ethylene vinyl acetate copolymer (エチレン及び酢酸ビニルの共重合体)
別名	エチレン及び酢酸ビニルの共重合体
製品コード	SVT2145R
登録番号	情報なし

安全データシートの供給者の詳細

供給者

Braskem S.A.
Rua Eteno, 1561, Polo Petroquímico de Camaçari
Camaçari, BA, CEP: 42810-000, Brazil
電話: +55 (71) 3413-3600

緊急連絡電話番号 ケムトレック インターナショナル: +1 703-741-5970
CHEMTREC 日本（東京）：03-4520-9637ニホン

電子メールアドレス productsafety@braskem.com

化学品の推奨用途及び使用上の制限

推奨用途	ポリマー調剤及び化合物
使用上の制限	情報なし

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

世界調和システム（GHS）による危険物有害性の物質でも混合物でもない。

誤えん有害性	分類できない
急性毒性（経口）	分類できない
急性毒性（経皮）	分類できない
急性毒性（吸入） - ガス	区分に該当しない
急性毒性（吸入） - 蒸気	分類できない
急性毒性（吸入） - 粉じん／ミスト	分類できない
皮膚腐食性／刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	分類できない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	分類できない

水生環境有害性 短期（急性）	分類できない
水生環境有害性 長期（慢性）	分類できない
オゾン層への有害性	分類できない

GHSラベル要素

危険有害性情報

- 区分に該当しない

安全対策

- 該当しない

応急措置

- 該当しない

保管

- 該当しない

廃棄

- 該当しない

他の危険有害性

- 製品の漏えい（洩）／漏出によって滑りやすくなる特別な危険性
- 取扱い中、静電気がおこることがあるトリアツカチュウセイデンキ
- 接地やボンディングを適切に行っても、この物資は静電気を蓄積するおそれがあるセッチテキセツオコナブッシセイデンキチクセキ
- 静電気が蓄積すると、放電及び可燃性の空気と蒸気の混合物の発火につながるおそれがあるセイデンキチクセキホウデンオヨカネンセイクウキジョウキコンゴウブツハッカ
- 空気中で可燃性粉じん濃度になるおそれがある

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

慣用名

エチレン及び酢酸ビニルの共重合体

化学名又は一般名	CAS番号	重量%	化審法インベントリ	化審法番号	安衛法インベントリ	安衛法番号
エチレン及び酢酸ビニルの共重合体	24937-78-8	50 - 60	既存	(6)-6	既存	(6)-6
エチレン・ブテン共重合物	25087-34-7	40-50	既存	(6)-18	既存	(6)-18

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）

該当しない。

労働安全衛生法

通知対象物質

該当しない

表示対象物質

該当しない

毒物及び劇物取締法

該当しない

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移すこと。現れた症状が明らかに吸入の結果である場合には、医学的支援が必要である。
皮膚に付着した場合	製品又は粉じんに触れた後: 皮膚を石けん（鹼）と水で洗うこと。刺激が生じて長引くときは、医師の手当てをうけること。熔融製品に接触した場合には、直ちに冷水で皮膚領域を冷やすこと。凝固した融解物質を皮膚から除去するには医学的な補助が必要である。
眼に入った場合	まぶた（瞼）の裏側まで多量の水でよく洗うこと。刺激が生じて長引くときは、医師の手当てをうけること。
飲み込んだ場合	無理に吐かせないこと。水で口をすすいだ後に水をたくさん飲むこと。意識のない者には、何も口から与えてはならない。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	製品の粉じんは眼、皮膚及び呼吸器系を刺激するおそれがある。
医師に対する特別な注意事項	症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	空中浮揚粉じんの発生を防ぐために、消火剤は慎重に適用すること。二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂、耐アルコール泡消火剤。水噴霧又は水霧。
使ってはならない消火剤	火災を拡散するおそれがあるので棒状水を使用しないこと。
特有の危険有害性	粉じんの発生を避けること。空気中に分散した微細粉じんは着火するおそれがある。粉末、粉じん、削り屑、錐屑、加工屑、切削屑が爆発又は爆発的に燃焼するおそれ。
危険有害性燃焼生成物	炭素酸化物、シリカ。
特有の消火方法	提供された情報に基づき知見なし。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。個人用保護具を使用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	十分換気されているか確認すること。粉じんの発生を避けること。眼に入らないようにする。指定された個人用保護具を着用すること。粉じんを吸入しないこと。全ての着火源を排除すること（近接区域は禁煙とし、裸火、火花又は火炎を排除すること）。静電気に対する予防措置を講ずること。
緊急対応を行う者のための保護具	項目8で推奨されている個人用保護具を着用すること。
環境に対する注意事項	環境影響情報の詳細情報については項目12を参照のこと。
封じ込め方法	安全に対処できるならば、それ以上の漏えい（洩）又は漏出を防ぐこと。粉じん雲の発生

を防止すること。

浄化方法

清潔で火花を出さない道具を使用して不活性で湿った不燃性物質に吸収し、ゆるくカバーしたプラスチック容器に回収して後で廃棄すること。回収して適切に表示された容器に移すこと。

二次災害の防止策

汚染された物体及び区域を環境規則に従って十分に浄化すること。

その他の情報

項目7及び項目8に記載されている保護措置を参照すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱注意事項

産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。十分換気されているか確認すること。粉じんの発生を避けること。粉じんを吸入しないこと。眼に入らないようにする。この生成物は電気伝導性が低いので帯電する可能性がある。十分に帯電すると引火性混合物に着火する可能性がある。静電放電の可能性を低減させるために適切なアース及び接地手順を使用すること。空中浮揚粉じんは爆発する可能性がある。粉じんは、特に水平な平面上に相当量堆積すると空中浮揚して可燃性の粉じん雲を形成し、さらに二次的な爆発の一因となるおそれがあるので、蓄積を防止すること。取扱い及び加工処理作業は「最良の慣行」（例えばNFPA - 654）に従って行わなければならない。熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。火花を発生させない工具及び防爆型の機器を使用すること。静電気に対する予防措置を講ずること。

衛生対策

産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。粉じんを吸入しないこと。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。機器、作業区域及び衣類を定期的にクリーニングすることが推奨される。

保管

安全な保管条件

乾燥した涼しい場所に、熱源になり得るもの、裸火、日光又は他の化学物質から離して保管すること。スプリンクラーが装備された区域に保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

この製品は、供給されたままの状態なら、地域独自の規制団体が制定した職業被ばく限界が設定された危険有害物質を一切含んでいない。

生物学的モニタリング指標 この製品は、供給されたままの状態なら、地域独自の規制団体が制定した生物学的制限値が設定された危険有害物質を一切含んでいない

設備対策

粉じん取扱いシステム（例えば、排気ダクト、集じん機、容器、及び加工装置）は粉じんが作業区域内に漏えい（洩）しないように（すなわち、装置からの漏えいがないように）設計されていることを確認すること。この製品の取扱いに関係する全ての局所排気装置及び物質輸送系に、爆発リリーフベント又は爆発抑制システム又は酸素欠乏環境を設けることが推奨される。

環境ばく露防止

情報なし。

保護具

呼吸用保護具	換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。作業環境において呼吸器の使用が必要な場合は、適用されるすべての規制に準拠した呼吸用保護具の選択、使用及び保守管理方法に常に従うこと。
眼及び／又は顔面の保護具	サイドシールド付き保護眼鏡（又はゴーグル）を着用すること。熱間加工の間：密封性の高い安全ゴーグル。接触のリスクがある場合：顔面保護シールド。
手の保護具	適切な手袋を着用する。溶融物質の取扱時には耐熱手袋の使用が推奨される。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用する。熱間加工の間：長袖の衣類。保護靴又は長靴。

9. 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

外観	ペレット
物理状態	固体
色	オフホワイト～白
臭い	情報なし
臭いのしきい値	情報なし

<u>特性</u>	<u>値</u>	<u>備考・方法</u>
融点／凝固点		データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲		該当しない
可燃性		データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界		データなし
爆発又は可燃の上限界		データなし
爆発又は可燃の下限界		データなし
引火点		データなし
蒸発速度		該当しない
自然発火点		データなし
分解温度		データなし
pH		該当しない
粘度		
動粘性率		データなし
動的粘度		データなし
水への溶解度	微量	
溶解度		データなし
n-オクタノール／水分分配係数 (log値)		データなし
蒸気圧		微量
密度及び／又は相対密度		
相対密度	0.91 - 0.92 g/cm ³	
蒸気濃度		データなし
かさ密度		データなし
相対ガス密度		データなし
粒子特性		
粒径		該当しない
粒径分布		該当しない

その他の情報

爆発性 情報なし
酸化性 情報なし

10 : 安定性及び反応性

反応性 可燃性粉じん。

化学的安定性 通常の条件下で安定。

危険有害反応可能性 フッ素と激しく反応する。 粉じんは空気と爆発性混合物を形成する可能性がある。

避けるべき条件 粉じん形成。 過剰な熱。 空気中での加熱。

混触危険物質 強酸化剤。

危険有害な分解生成物 分解生成物の発生は、温度、空気への接触、および他の物質の存在に依存する、 加工の際、刺激性のフェーム、オレフィン系及びパラフィン系化合物、一酸化炭素、二酸化炭素が発生するおそれがある、 熱分解生成物には、微量のアルデヒド（ホルムアルデヒドを含む）、アルコール、有機酸、炭化水素が含まれる。

爆発データ

静電放電に対する感度 あり。

機械的衝撃に対する感度 なし。

11. 有害性情報

急性毒性

毒性の数値尺度 - 製品情報
利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない

以下の値はGHS文書の第3.1章に基づいて算出されている:
ATEmix（経口） 4,251 mg/kg

未知の急性毒性
混合物の 60 %は急性経口毒性が未知の成分から成る

化学名又は一般名	経口LD50	経皮LD50	吸入 LC50
エチレン・ブテン共重合物	= 4 g/kg (Rat)	-	-

症状 製品の粉じんは眼、皮膚及び呼吸器系を刺激するおそれがある。

製品情報

経口 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。 口、喉及び胃に刺激を引き起こすおそれがある。 飲み込むと有害のおそれ。

吸入	この化学物質又は混合物の特定試験データはない。 気道刺激を引き起こすおそれ。
皮膚接触	この化学物質又は混合物の特定試験データはない。 粉じんに接触すると皮膚の機械的刺激又は乾燥を引き起こすことがある。
眼接触	この化学物質又は混合物の特定試験データはない。 粉じんが眼に接触すると機械的刺激を引き起こす可能性がある。
皮膚腐食性／刺激性	分類できない。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	分類できない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	分類できない。
生殖細胞変異原性	分類できない。
発がん性	分類できない。
生殖毒性	分類できない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	単回曝露により特定臓器に影響を及ぼす成分は含まれていない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	反復曝露により特定臓器に影響を及ぼす成分は含まれていない。
誤えん有害性	どの成分についても、吸入危険有害性であるとする知見はない。

12. 環境影響情報

生態毒性	この製品の環境に与える影響は完全には調査されていない。
残留性・分解性	情報なし。
生態蓄積性	情報なし。
土壌中の移動性	情報なし。
オゾン層への有害性	分類できない。
他の有害影響	情報なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規則に従って廃棄すること。 環境法律に従って廃棄物を廃棄すること。
汚染容器及び包装	下水道に流さないこと。 家庭ごみと一緒に廃棄しないこと。 地表水や排水路に入らないようにすること。

14. 輸送上の注意

国際規制

IMDG

規制対象外

MARPOL 73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質
情報なし

ADR

IATA

規制対象外

国内規則

項目15を参照。消防法、毒劇法、高圧ガス保安法、船舶安全法、航空法に該当する場合はそれぞれの規定に従う。

日本

規制対象外

15. 適用法令

国内規制

労働安全衛生法

該当しない

通知対象物質

該当しない

表示対象物質

該当しない

毒物及び劇物取締法

該当しない

消防法:

該当しない

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）

該当しない

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律

該当しない

国際規制

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 該当しない

ロッテルダム条約 該当しない

国際インベントリー

インベントリー準拠状況については供給者まで問い合わせること

16. その他の情報

発行日 05-24-2024

改訂日 05-24-2024

改訂記録 第1版。

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例

凡例

SVHC: 許認可の対象となる高懸念物質:
PBT: 難分解性、生物蓄積性、毒性物質 (PBT)
vPvB: 高残留性・高生体蓄積性 (vPvB) 物質
STOT: 特定標的臓器毒性
ATE: 急性毒性推定値
LC50: 50%致死濃度
LD50: 50%致死量

凡例 8: ばく露防止及び保護措置

TWA	TWA (時間加重平均)	天井値	最大限界値
Sk*	経皮吸収	+	感作性物質

本SDSの編集に使用した主要参考文献及びデータ源

米国環境保護庁ChemViewデータベース
欧州化学品局
欧州食品安全機関 (EFSA)
米国環境保護庁
急性ばく露ガイドラインレベル (AEGL)
米国環境保護庁、連邦殺虫剤、殺菌剤、殺鼠剤法
米国環境保護庁高生産量化学物質
フードリサーチジャーナル (Food Research Journal)
危険有害性物質データベース
国際統一化学情報データベース (IUCLID)
製品評価技術基盤機構 (NITE)
オーストラリア国家工業化学品届出審査機構 (NICNAS)
NIOSH (米国労働安全衛生研究所)
米国医学図書館ChemID Plus (NLM CIP)
米国国家毒性プログラム (NTP)
ニュージーランド化学物質分類・情報データベース (CCID)
経済協力開発機構、環境・健康・安全に関する文書
経済協力開発機構、高生産量化学物質点検プログラム
経済協力開発機構、スクリーニング情報データセット
世界保健機構

免責事項

この安全データシートは、JIS Z 7253:2019 に準拠している。このSDSに記載されている内容は、発行日時点の知見、情報に基づき正確を期したものです。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃棄、漏えい（洩）時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様ではありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、又は何らかのプロセスに使用した場合には、有効でなくなる場合があります。

安全データシートのおわり